©日本経済新聞社2011
（日刊）

日本経済新聞

11月8日
火曜日

発行所　日本経済新聞社
東京本社 ☎(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 ☎(06)6943-7111
名古屋支社 ☎(052)243-3311
西部支社 ☎(092)473-3300
札幌支社 ☎(011)281-3211
電子版アドレス
http://www.nikkei.com/
購読のお申し込み
0120-21-4946
http://www.nikkei4946.com

あれこれレンタル。
kandamoto
WWW.kandamoto.co.jp
購読キャンペーン 0120-03

所得増税25年に延長

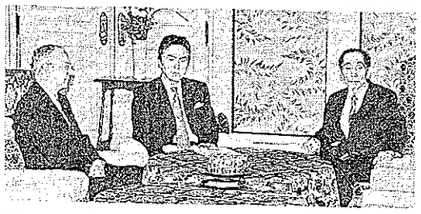
民自公、復興債決着へ

政府・民主党は7日、東日本大震災の復興財源に充てる復興債の最終償還期間を25年に延長することを決め、3党幹事長会談で自民党と公明党に提示した。自公両党は受け入れる方針で、8日に残る焦点のたばこ増税の扱いを協議する。25年間は、復興債の償還財源の柱となる所得税増税の期間とほぼ同じになる。復興債問題が決着したことで今年度第3次補正予算案に続き、増税関連法案も修正したうえでの月内成立が確実となった。（復興債は3面「きょうのことば」参照）＝関連記事2、3面に

所得増税の期間を25年間にした場合の税負担増（年間）

年収	たばこの臨時増税を…実施する（増税期間10年の場合）	実施しない（増税期間10年の場合）
300万円	200円（500円）	250円（600円）
500万円	1200円（3100円）	1700円（4300円）
800万円	5400円（1万3400円）	7400円（1万8400円）
1000万円	1万700円（2万6700円）	1万4700円（3万6700円）

（注）夫婦と子ども2人の家庭の場合



会談に臨む（右から）民主・輿石、自民・石原、公明・井上の3党幹事長（7日、国会内）

政府案の償還期間は10年だったが、成立を急ぐ民主党が単年度の増税幅圧縮を求める自公両党に配慮して大幅に譲歩した。3党幹事長で会談した後、自民党は谷垣禎一総裁ら首脳が協議し、受け入れる方針を決めた。公明党も8日の常任役員会で正式決定する。

所得税の増税期間が25年になれば、所得税額を一定割合上乗せする「定率増税」は2013年1月から37年末まで続くことになる。納税者の1年あたりの増税額は10年間の政府案に比べ、4割程度に軽減できる。

例えば復興増税を所得税、法人税、たばこ税を軸に実施した場合、年収500万円の世帯の場合、所得税の負担額は年間約1200円となり、当初案と比べて税負担は1900円ほど軽くなる。年収1000万円の世帯では、年1万700円になり、約1万600円軽くなる。

たばこ増税に自民党は反対しており、8日に3党の税制調査会長で協議する。民主党幹部はたばこ増税を除外する可能性に言及した。

参院の「逆転国会」では、野党の賛成がなければ復興予算を執行するために欠かせない関連法案を成立させることができない。成立を急ぐ民主党は自公両党の協力を得るため、両党の主張を大幅に取り入れた。

自民党の石原伸晃幹事長は民主党の輿石東幹事長との会談後、記者団に「今国会中に成立させる努力は惜しまない」と強調した。公明党の井上義久幹事長は「ていねいな追い詰めを」と強調した。

解説　事実上の恒久増税

復興債の最終償還期間が25年間で決着する見通しになった。これに伴い、復興債の償還財源の柱となる所得税の増税期間も25年間になる見通し。毎年の税負担は当初想定の10年間より軽くなるが、復興のための時限的な特別増税という位置付けは大きく後退する。復興増税は事実上の「恒久的増税」といえる枠組みになる。

自民党が復興債の償還期間の延長を主張したのは、毎年の税負担増を軽減するためだ。復興増税を早期に実現し、本丸の消費増税論議に移行したい政府・民主党は自民党に大幅に譲歩した。

年ごとでみれば納税者の「痛税感」は和らぐかもしれないが、全体の増税額に変わりはない。むしろ問題は増税期間が長引くことで、給与所得者の多くは引退まで応分の臨時増税を負担する形になり、これから所得税を払うことになる若年層にも幅広く負担を求める形になることだ。

政府・与党が当初掲げた「次世代に負担を先送りしない」という理念は、もう忘れよう。世界との隔たりはこんなに縮まったのだから。（11・11・8）

NEWS & VIEWS

経済　TPP参加で日本に利点多く　5
経済　税制改正、自動車課税巡り攻防　4
国際　タイ洪水、なぜ首都の水引かない　7
企業　住生活G、タイの1000人受け入れ　9
企業　韓国系ゲーム大手、東証上場へ　9
企業　川重など自家発電機の供給拡大　10
商品　ドバイ原油、2カ月ぶり高値

化学の心と、
人の力。
トクヤマ
http://www.tokuyama.co.jp
TOKUYAMA

日本の不動産急浮上が始まる！
4刷出来
ドイツ証券
アナリスト
大谷 洋司 著
不動産デフレは終焉する
不動産分野の人気アナリストが過去の歴史と現在の新潮流から不動産価格上昇の根拠を明示！
ISBN978-4-7612-6772-8 ●税込1680円
かんき出版
東京都千代田区麹町4-1-4 西脇ビル
TEL03(3262)8011・FAX03(3234)4421
http://www.kanki-pub.co.jp/

個人投資家の必読書
最新刊
丸善丸の内本店 売上第3位！
ビジネス書ランキング（10/27-11/2調べ）
ニュージーランド流
資産倍増計画
伝説の証券マン 白鳥 猛
円高の今こそ海外投資だ
-260円（税込）
ナレッジフォア株式会社
東京都千代田区神田松永町18
〒101-0023 TEL03(6206)0875
http://www.financialjapan.co.jp/

ポール・ポースト 山形浩生訳
戦争の経済学
★四刷出来！
戦争はペイするか？
「戦争が経済を活性化する」は本当か？／徴兵制と志願兵制ではどちらがコストパフォーマンスが高い？／軍備縮小のコストと便益／自爆テロはコストにみあっているか？／自衛隊イラク派遣の収支分析／等々。両世界大戦からベトナム、イラク戦争まで、現実の戦争の収支をミクロ・マクロの経済理論を駆使して徹底分析！
戦争という「巨大投資」を題材にした、まったく新しい経済の教科書。
定価一八九〇円（税込）
バジリコ
〒130-0022東京都墨田区江東橋3-1-3
tel.03-5625-4420 fax.03-5625-4427
www.basilico.co.jp

（改訂版）法的整理に頼らない事業再生のすすめ
定価1680円
あなたは間違っていないか？ 騙されていないか？
本物の事業再生はこれだ！
定価1680円
不良債権をめぐる債権者と債務者の対立と協調
―不確実性下における事業再生のあり方―
定価4410円
千代田キャピタルマネージメント代表
不動産鑑定士
税理士 高橋 隆明 著
ファーストプレス
〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-21-16-703
TEL.03-5302-2501（価格税込）
http://www.firstpress.co.jp/

2011. NOV. 8th